

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	236,840,948	14,911,591,150	14,920,876,667	137,108	227,418,323	注1
診療材料	26,093,298	4,010,328,089	4,018,021,953	0	18,399,434	
給食用材料	9,430,046	231,575,034	231,580,698	0	9,424,382	
貯蔵品	75,298,669	606,285,380	606,942,926	0	74,641,123	
計	347,662,961	19,759,779,653	19,777,422,244	137,108	329,883,262	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	15,600,000	5,100,000	1,500,000	2,400,000	16,800,000	注1

(注) 1. 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	16,591,012,584	2,515,426,000	2,430,488,558	16,675,950,026	0.80	平成30年5月25日～ 平成54年3月20日	

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,150,704,680	1,262,996,562	1,150,704,680	0	1,262,996,562	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,304,910,110	1,262,996,562	1,150,704,680	0	1,417,201,992	

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	7,445,039,023	414,135,113	7,859,174,136	10,268,129	9,137,101	19,405,230	
一般債権	7,445,039,023	414,135,113	7,859,174,136	10,268,129	9,137,101	19,405,230	注 1
未収金	1,647,595,448	△ 115,823,803	1,531,771,645	0	0	0	
一般債権	1,647,595,448	△ 115,823,803	1,531,771,645	0	0	0	注 1
破産更生債権等	21,760,156	23,019,467	44,779,623	21,760,156	23,019,467	44,779,623	
破産更生債権等	21,760,156	23,019,467	44,779,623	21,760,156	23,019,467	44,779,623	注 2
計	9,114,394,627	321,330,777	9,435,725,404	32,028,285	32,156,568	64,184,853	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	431,028,061	93,504,761	31,048,610	493,484,212	
退職一時金に係る債務	431,028,061	93,504,761	31,048,610	493,484,212	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	431,028,061	93,504,761	31,048,610	493,484,212	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	591,991,625	13,515,760	0	605,507,385	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	325,991,358	567,314	0	326,558,672	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,177,982,983	14,083,074	0	2,192,066,057	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

## 9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(1,267,071,558)		(1,130,094,558)		(1,267,071,558)		(1,130,094,558)	—
	1	5,527,609,584	0	0	1	1,267,071,558	1	4,260,538,026	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

## 10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,149,200,712	0	0	2,149,200,712	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 89,035,724	0	85,596,565	△ 174,632,289	注1
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	6,156,654,195	0	85,596,565	6,071,057,630	
	損益外減価償却累計額	6,579,857,779	874,892,119	125,531,702	7,329,218,196	注1
	損益外減損損失累計額	8,005,998	170,189,717	0	178,195,715	
	損益外利息費用累計額	12,820,244	0	0	12,820,244	
差引計	△ 444,029,826	△ 1,045,081,836	△ 39,935,137	△ 1,449,176,525		

- (注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。□

## 11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	878,426,060	2,481,066,323	0	3,359,492,383	注1
計	878,426,060	2,481,066,323	0	3,359,492,383	

- (注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益の処理において整理した額です。□

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
245,825,444	6,690,215,000	6,274,690,407	126,694,244	0	6,401,384,651	534,655,793

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	1,724,259,000	1,724,259,000	人件費：1,170,109,531円 材料費：19,541円 委託費：199,022,473円 水道光熱費：303,975,849円 その他：51,131,606円
臨床研究事業	1,908,587,061	1,855,327,071	人件費：546,460,730円 材料費：183,854,418円 委託費：851,128,370円 水道光熱費：14,379,895円 その他：259,503,658円
教育研修事業	769,845,000	769,845,000	人件費：769,845,000円
情報発信事業	1,390,389,000	1,390,389,000	人件費：442,083,389円 委託費：679,648,235円 水道光熱費：13,430,750円 その他：255,226,626円
法人共通	481,610,346	481,610,346	人件費：467,434,346円 その他：14,176,000円
期間進行基準による振替額			
	—	—	
費用進行基準による振替額			
	—	—	
合計	6,274,690,407	6,221,430,417	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	9,828,000	研究用器械・備品：9,828,000円	0	
臨床研究事業	116,866,244	研究用器械・備品：116,866,244円	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	126,694,244		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	534,655,793	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究事業 がんゲノム医療推進コンソーシアムの構築事業において、翌期までの事業計画のため、翌期に420,744,000円収益化予定。</li> <li>・ 臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に14,972,978円収益化予定。</li> <li>・ 法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に98,938,815円繰り越すものである。</li> </ul>
期間進行基準を採用した業務に係る	-	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	534,655,793	